

平成28年度
鎌ヶ谷市財務書類
(統一的な基準)

総務企画部企画財政課

目 次

1	はじめに	1
2	作成基準	1
3	基準日	2
4	対象となる会計・団体の範囲	3
5	財務4表	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書	10
6	財務4表の相互関係について	12
7	財務4表(全体ベース)による主な財務指標	13
	(1) 資産形成度	14
	①住民一人当たり資産額	14
	②有形固定資産の行政目的別割合	14
	③歳入額対資産比率	15
	④資産老朽化比率	15
	(2) 世代間公平性	16
	①純資産比率	16
	②社会資本等形成の世代間負担比率	16
	(3) 持続可能性(健全性)	17
	①住民一人当たり負債額	17
	②基礎的財政収支	17
	③債務償還可能年数	17
	(4) 効率性	18
	①住民一人当たり行政コスト	18
	(5) 弾力性	18
	①行政コスト対税収等比率	18
	(6) 自律性	19
	①受益者負担の割合	19
8	附属明細書	20
1.	貸借対照表の内容に関する明細	20
	(1) 資産項目の明細	20
	①有形固定資産の明細	20
	②有形固定資産の行政目的別明細	22
	③投資及び出資金の明細	24
	④基金の明細	24
	⑤貸付金の明細	24
	⑥長期延滞債権の明細	25
	⑦未収金の明細	25
	(2) 負債項目の明細	26
	①地方債(借入先別)の明細	26
	②地方債(利率別)の明細	26
	③地方債(返済期間別)の明細	26
	④特定の契約条項が付された地方債の概要	26
	⑤引当金の明細	27
2.	行政コスト計算書の内容に関する明細	27
	(1) 補助金等の明細	27
3.	純資産変動計算書の内容に関する明細	28
	(1) 財源の明細	28
	(2) 財源情報の明細	28
4.	資金収支計算書の内容に関する明細	28
	(1) 資金の明細	28
9	注記事項	29
	一般会計等	29
	全体	33

1 はじめに

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）〔平成18年8月総務省〕」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、一般会計だけでなく、特別会計、一部事務組合や第3セクターなども含めた連結ベースで「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を整備することとされました。

財務書類整備の効果としては、発生主義により、見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など）の把握や、資産・負債（ストック）の総体を一覽的に把握することにより、現行の予算・決算制度に採用されている現金主義会計を補完することなどが挙げられます。

財務書類の整備にあたり、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18年5月総務省〕」により「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式が示され、全国的に財務書類の作成が進められましたが、この2つの方式のほか、東京都や大阪府が独自方式で作成するなど、複数の会計基準があることで、団体間における比較分析が難しいなどの課題がありました。

このため、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、併せて、平成29年度までにこの「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するよう、全国の自治体に対して総務省から要請がありました。

この「統一的な基準」では、財務書類4表に加え、これらに関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加され、より一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革の活用につながることを期待されます。

2 作成基準

鎌ヶ谷市においては、すべての資産を評価できることから、平成20年度決算から「基準モデル」を採用して財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しました。

「統一的な基準」における「基準モデル」からの主な変更点は、次のとおりです。

(1) 対象となる会計区分の変更

財務書類の会計区分が、「単体」「連結」の2区分から、「一般会計等」「全体」「連結」の3区分に変更となりました。

(2) 勘定科目や区分、名称などの変更

財務書類4表の勘定科目や区分、名称などが見直され、それぞれ主に次の点に変更されました。

①貸借対照表

金融資産・非金融資産、流動負債・非流動負債から、固定資産・流動資産、固定負債・流動負債の区分に変更となり、インフラ資産の内訳の変更や公債の名称変更など、勘定科目が見直されました。また、減価償却累計額を明示することとなりました。

②行政コスト計算書

臨時損失・臨時利益の区分が追加され、純行政コストが表示されることとなりました。

③純資産変動計算書

内訳が簡略化されました。

④資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更となりました。また、固定資産等形成に係る国県等補助金収入を投資活動に計上することとなり、支払利息支出の計上が財務的収支から業務活動収支に変更されました。

(3) 有形固定資産の評価基準の変更

土地の価額について、「基準モデル」では原則として固定資産税の評価額を用いて再調達原価で評価していましたが、「統一的な基準」では原則として取得原価で評価し、再評価は行わないこととなりました。また、昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円で評価することとなりました。

(4) 事業用資産とインフラ資産の区分の再整理

清掃施設や農林水産業施設がインフラ資産から事業用資産に変更となるなど、区分が再整理されました。

(5) 注記事項・附属明細書の充実

有形固定資産や地方債の明細など、財務書類4表に関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加されました。

3 基準日

作成対象は平成28年度とし、基準日は平成29年3月31日となります。

ただし、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

4 対象となる会計・団体の範囲

「統一的な基準」における財務書類4表については、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分により作成を行いますが、それぞれの区分の対象となる会計や団体の範囲は、次のとおりです。

区分		対象となる範囲
鎌ヶ谷市	一般会計	
	特別会計 国民健康保険特別会計 公共下水道事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	
一部事務組合等	四市複合事務組合 千葉県市町村総合事務組合 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 千葉県後期高齢者医療広域連合	

※「全体」は、平成27年度以前の基準モデルにおける「単体」と同様の範囲となります。

5 財務4表

(1)貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点において鎌ヶ谷市がどれだけの資産を所有し、負債をおっているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみることができるものです。

【資産の部】

資産とは、将来の世代に役立つ資産投下の実績であり、固定資産と流動資産に区分されます。

○固定資産（土地・建物・物品など）

事業用資産	インフラ以外の資産で、庁舎や学校など
インフラ資産	基本的な社会生活基盤である道路や下水道施設など
無形固定資産	ソフトウェア、リース資産、地上権など
投資その他の出資金	出資金、長期貸付金、用途に特定の目的のある基金、長期延滞債権（市税・学校給食費などの滞納繰越分に係る未収金）など

○流動資産

現金預金	現金や預金など
未収金	会計年度に発生した市税・学校給食費など未収金
基金	用途に特定の目的のない基金
徴収不能引当金	会計年度に発生した未収金のうち、不納欠損の見込額

【負債の部】

負債とは、上記の資産を築くために必要とされた将来世代への負担であり、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債	償還予定が1年超の地方債や職員の退職手当引当金など
流動負債	1年以内に償還予定の地方債や職員の賞与等引当金など

【純資産の部】

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いたものであり、現在までの世代が負担済みである度合いを示しています。負担を先送りしているほど、純資産の金額が小さくなります。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

<貸借対照表の状況>

資産総額は、連結ベースで約1,100億円です。資産のうち固定資産は、約1,021億円で92.8%と大部分を占めており、流動資産は、約79億円で7.2%を占めています。

負債総額は、連結ベースで約607億円です。負債のうち地方債等が約461億で76%を占めています。

資産から負債を差し引いた額が純資産であり、約493億と資産全体の44.8%を占めています。つまり、44.8%が過去や現在の世代において負担済みであり、残りの55.2%が負債として将来世代が負担していくものとなっています。

【貸借対照表】

単位：千円

(平成29年3月31日現在)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産の部				負債の部			
固定資産	73,479,817	95,772,420	102,078,517	固定負債	44,511,467	52,248,556	55,617,050
有形固定資産	68,105,024	89,868,799	93,790,539	地方債等	34,030,255	41,656,855	42,722,145
事業用資産	36,662,130	36,666,015	40,545,217	長期未払金	0	0	0
土地	15,228,581	15,228,581	16,592,579	退職手当引当金	2,885,691	2,990,351	5,292,859
立木竹	12,167	12,167	12,167	損失補償等引当金	0	0	0
建物	61,339,185	61,339,185	72,173,557	その他	7,595,521	7,601,349	7,602,046
建物減価償却累計額	▲ 43,893,011	▲ 43,893,011	▲ 52,306,873	流動負債	4,155,592	4,944,010	5,056,312
工作物	3,978,612	3,978,612	4,213,789	1年内償還予定地方債等	2,580,639	3,348,347	3,394,490
工作物減価償却累計額	▲ 2,640,996	▲ 2,640,996	▲ 2,804,658	未払金	352,741	365,111	416,216
その他	104,437	114,150	114,150	未払費用	0	0	0
その他減価償却累計額	▲ 61,420	▲ 67,248	▲ 67,248	前受金	0	0	0
建設仮勘定	2,594,575	2,594,575	2,617,754	前受収益	0	0	594
インフラ資産	31,195,960	52,955,849	52,955,849	賞与等引当金	347,718	354,114	367,139
土地	19,428,851	19,428,851	19,428,851	預り金	834,682	834,682	834,908
建物	95,055	95,055	95,055	その他	39,813	41,755	42,965
建物減価償却累計額	▲ 62,608	▲ 62,608	▲ 62,608				
工作物	25,418,577	62,531,896	62,531,896	負債合計	48,667,059	57,192,565	60,673,362
工作物減価償却累計額	▲ 13,740,618	▲ 29,094,047	▲ 29,094,047	純資産の部			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	76,129,815	99,272,868	105,715,521
その他減価償却累計額	0	0	0	余剰分(不足分)	▲ 46,053,816	▲ 53,277,612	▲ 56,375,359
建設仮勘定	56,703	56,703	56,703				
物品	1,364,915	1,364,915	1,452,427				
物品減価償却累計額	▲ 1,117,980	▲ 1,117,980	▲ 1,162,954				
無形固定資産	83,838	83,838	83,838				
ソフトウェア	2,422	2,422	2,422				
その他	81,416	81,416	81,416				
投資その他の資産	5,290,955	5,819,783	8,204,140				
投資及び出資金	184,208	184,208	184,330				
有価証券	0	0	0				
出資金	184,208	184,208	184,330				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	616,856	1,123,684	1,124,001				
長期貸付金	413	413	7,792				
基金	4,489,479	4,511,479	6,874,840				
減債基金	2,000,691	2,000,691	2,000,691				
その他	2,488,788	2,510,788	4,874,149				
その他	0	0	13,178				
徴収不能引当金	0	0	0				
流動資産	5,263,242	7,415,402	7,935,007				
現金預金	2,468,204	3,551,201	3,933,694				
未収金	250,745	568,614	569,171				
短期貸付金	0	0	166				
基金	2,649,998	3,500,448	3,636,838				
財政調整基金	2,649,998	3,500,448	3,636,838				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	▲ 105,705	▲ 204,862	▲ 204,862				
資産合計	78,743,059	103,187,822	110,013,524	純資産合計	30,076,000	45,995,257	49,340,162
				負債及び純資産合計	78,743,059	103,187,822	110,013,524

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※平成28年度以降は、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地の評価額を備忘価額1円としたため、平成27年度以前よりもインフラ資産の土地が大幅に減少しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比したものです。

なお、経常収益には、純資産変動計算書で計上する市税や地方交付税、国・県支出金などについては、行政コスト計算書では計上しません。

【経常費用（行政コスト総額）】

経常費用とは、人件費や扶助費などに係る経費であり、業務費用と移転費用に区分されます。

○業務費用

人件費	職員給与費や議員報酬など
物件費等	消耗品や施設の維持補修費及び減価償却費など
その他の業務費用	委託料や使用料、公債費の利子など

○移転費用

補助金等	他団体への補助金など
社会保障給付	国民健康保険の医療費、生活保護費、児童手当などの扶助費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金
その他	補償費や賠償金など

【経常収益】

経常収益とは、市が提供する行政サービスの対価として得た収入であり、使用料及び手数料とその他に区分されます。

使用料及び手数料	保育料、施設使用料、印鑑証明手数料、住民票手数料など
その他	預金利子、雑入など

【純経常費用（純経常行政コスト）】

純経常費用とは、経常費用に対して、経常収益で賄うことができない費用です。経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などに要した費用を表すもので、純経常行政コストに、臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えたものです。

臨時損失	災害復旧費や資産除売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収益

<行政コスト計算書の状況>

平成28年度の1年間に要した経常費用（経常行政コスト総額）は連結ベースで約588億円で、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料などの経常収益は約33億円、5.6%となっています。

経常費用（経常行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常費用（純経常行政コスト）に、資産除売却などの臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは約555億円となり、この部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常費用（経常行政コスト総額）の中で割合が大きいものは、国民健康保険特別会計に係る医療給付費や生活保護費などの社会保障給付が35.2%、続いて補助金等が33.1%、人件費が11.4%となっています。

【行政コスト計算書】

単位：千円

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用			
業務費用	14,477,214	16,293,878	18,595,075
人件費	6,310,481	6,485,498	6,687,743
職員給与費	6,092,545	6,207,150	6,384,154
賞与等引当金繰入額	16,349	16,816	29,841
退職手当引当金繰入額	0	37,280	40,260
その他	201,587	224,252	233,488
物件費等	7,469,201	8,788,181	10,708,904
物件費	5,336,007	5,870,980	7,522,618
維持補修費	215,035	241,241	248,756
減価償却費	1,918,158	2,675,960	2,937,499
その他	0	0	31
その他の業務費用	697,532	1,020,199	1,198,428
支払利息	275,074	464,936	466,860
徴収不能引当金繰入額	95,663	174,349	174,349
その他	326,796	380,915	557,219
移転費用	14,682,214	32,284,782	40,234,155
補助金等	4,851,579	11,497,113	19,446,385
社会保障給付	6,838,981	20,713,870	20,713,870
他会計への繰出金	2,960,926	0	0
その他	30,727	73,799	73,900
経常費用合計	29,159,427	48,578,660	58,829,230
経常収益			
使用料及び手数料	606,252	1,629,512	1,885,964
その他	1,302,475	1,341,564	1,398,029
経常収益合計	1,908,727	2,971,076	3,283,993
純経常行政コスト			
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	27,250,700	45,607,584	55,545,238
純行政コスト			
臨時損失	60,786	60,786	60,786
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	60,786	60,786	60,786
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	216	216	229
資産売却益	216	216	229
その他	0	0	0
純行政コスト(純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	27,311,270	45,668,154	55,605,794

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかと、その内部構成の変動を表したものです。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などによる資産の減少を表すもので、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】

財源とは、純行政コストの財源となるもので、市税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と、国県等補助金に区分されます。

【固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動とは、固定資産や貸付金、基金、出資金などの資産の増減を表します。

有形固定資産等の増加・減少	当期間中に土地や建物などの固定資産が、購入などによりどの程度増加したのか、減価償却や売却によりどの程度減少したのかを示します。
貸付金・基金等の増加・減少	基金、貸付金などの長期金融資産の当期間中の増減を示します。

【資産評価差額】

資産評価差額とは、有価証券などの評価差額を表します。

【無償所管換等】

無償所管換等とは、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

<純資産変動計算書の状況>

連結ベースで前年度末純資産残高約869億円から本年度末残高約493億円となり、純資産は約375億円減少しました。

純資産減少の内訳として、人件費や福祉サービスなどの純行政コストで約556億円の減少となる一方、その財源として税収等や国県等補助金で約550億円が充てられ、本年度差額は約6億円の減少となり、また、資産評価差額、無償所管換等、その他で合わせて約359億円の減少となったことから、最終的な本年度純資産変動額は約375億円の減少となりました。なお、資産評価差額については、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地の評価を備忘価額1円としたため、約359億円と大幅な減少となりました。

固定資産等の変動では、有形固定資産等については投資による増加が減価償却による減少より大きく約56億円の増加、貸付金・基金等が約1千万円の増加となり、合せて約56億円の増加となっています。なお、固定資産等の変動については、将来必要となる金額を表す余剰金（不足分）と相殺されるため、純資産総額に影響のない内部変動となります。

【純資産変動計算書】

単位：千円

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

科目	一般会計等			全体		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,031,050	109,609,850	▲ 42,578,800	82,434,701	132,184,638	▲ 49,749,937
純行政コスト(△)	▲ 27,311,270		▲ 27,311,270	▲ 45,668,154		▲ 45,668,154
財源	26,208,950		26,208,950	45,085,326		45,085,326
税収等	19,216,483		19,216,483	32,732,877		32,732,877
国県等補助金	6,992,467		6,992,467	12,352,449		12,352,449
本年度差額	▲ 1,102,320		▲ 1,102,320	▲ 582,828		▲ 582,828
固定資産等の変動(内部変動)		2,469,499	▲ 2,469,499		3,047,317	▲ 3,047,317
有形固定資産等の増加		45,369,289	▲ 45,369,289		46,437,601	▲ 46,437,601
有形固定資産等の減少		▲ 42,613,872	42,613,872		▲ 43,375,560	43,375,560
貸付金・基金等の増加		1,114,360	▲ 1,114,360		1,448,583	▲ 1,448,583
貸付金・基金等の減少		▲ 1,400,278	1,400,278		▲ 1,463,307	1,463,307
資産評価差額	▲ 35,887,569	▲ 35,887,569		▲ 35,887,569	▲ 35,887,569	
無償所管換等	34,839	34,839		30,953	30,953	
その他	0	▲ 96,804	96,804	0	▲ 102,470	102,470
本年度純資産変動額	▲ 36,955,051	▲ 33,480,035	▲ 3,475,015	▲ 36,439,444	▲ 32,911,769	▲ 3,527,675
本年度末純資産残高	30,076,000	76,129,815	▲ 46,053,816	45,995,257	99,272,868	▲ 53,277,612

科目	連結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,859,835	137,225,124	▲ 50,365,289
純行政コスト(△)	▲ 55,605,794		▲ 55,605,794
財源	55,001,795		55,001,795
税収等	37,882,843		37,882,843
国県等補助金	17,118,952		17,118,952
本年度差額	▲ 603,999		▲ 603,999
固定資産等の変動(内部変動)		5,598,445	▲ 5,598,445
有形固定資産等の増加		49,221,306	▲ 49,221,306
有形固定資産等の減少		▲ 43,637,144	43,637,144
貸付金・基金等の増加		1,541,053	▲ 1,541,053
貸付金・基金等の減少		▲ 1,526,770	1,526,770
資産評価差額	▲ 35,887,569	▲ 35,887,569	
無償所管換等	30,953	30,953	
経費負担割合変更に伴う差額	▲ 1,059,057	▲ 1,149,236	90,179
その他	0	▲ 102,196	102,196
本年度純資産変動額	▲ 37,519,672	▲ 31,509,603	▲ 6,010,069
本年度末純資産残高	49,340,162	105,715,521	▲ 56,375,359

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※平成28年度は、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、固定資産台帳を大幅に整理したため、有形固定資産等の増加・減少が多額となっています。

※平成28年度は、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地の評価額を備忘価額1円としたため、資産評価差額が多額となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分けて収支を表したものです。

業務活動収支	人件費や物件費、補助金、扶助費などの経常的な支出と、市税、使用料、国県等補助金などの経常的な収入の収支を示しています。
投資活動収支	工事請負費や公有財産購入費、基金積立金などの投資活動支出と、投資活動支出の財源となる国県等補助金や財産売払収入、基金繰入金などの投資活動収入の収支を示しています。
財務活動収支	地方債に係る元金償還金の支出と地方債の収入（借入）の収支を示しています。

< 資金収支計算書の状況 >

連結ベースで前年度末資金残高約34億円から本年度末資金残高約31億円となり、資金は約3億円減少となりました。

業務活動収支は約16億円の黒字となり、投資活動収支は約45億円の赤字となりました。

投資活動収支では、市税や地方債などが計上されないため、通常赤字となります。

財務活動収支は、約26億円の黒字となりました。これは、地方債の元利金償還額よりも地方債の発行額が多いためであり、地方債残高が増加している状況を示しています。

これは、市庁舎免震改修事業や新京成線連続立体交差事業、義務教育施設用地整備事業債といった多額の地方債を活用する事業を実施したことと、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行を行ったことによるものです。

【資金収支計算書】

単位：千円

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
業務活動収支			
業務支出	27,130,747	45,668,259	55,693,590
業務費用支出	12,448,533	13,391,270	15,467,273
人件費支出	6,294,132	6,431,402	6,635,853
物件費等支出	5,563,310	6,124,755	7,818,039
支払利息支出	275,074	464,936	466,860
その他の支出	316,018	370,177	546,521
移転費用支出	14,682,214	32,276,988	40,226,317
補助金等支出	4,851,579	11,489,319	19,438,591
社会保障給付支出	6,838,981	20,713,870	20,713,870
他会計への繰出支出	2,960,926	0	0
その他の支出	30,727	73,799	73,856
業務収入	27,224,929	47,051,794	57,276,039
税収等収入	19,264,032	32,680,435	37,830,400
国県等補助金収入	6,557,376	11,917,358	16,683,861
使用料及び手数料収入	608,211	1,620,148	1,876,600
その他の収入	795,309	833,854	885,177
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	94,182	1,383,536	1,582,449
投資活動収支			
投資活動支出	5,313,682	6,195,790	6,715,336
公共施設等整備費支出	3,744,096	4,291,981	4,723,651
基金積立金支出	1,454,586	1,788,809	1,876,685
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	115,000	115,000	115,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	2,140,405	2,203,434	2,266,897
国県等補助金収入	435,091	435,091	435,091
基金取崩収入	1,589,966	1,652,995	1,716,258
貸付金元金回収収入	115,133	115,133	115,332
資産売却収入	216	216	216
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	▲ 3,173,277	▲ 3,992,356	▲ 4,448,439
財務活動収支			
財務活動支出	2,393,482	3,135,916	3,154,233
地方債償還支出	2,353,669	3,094,160	3,110,438
その他の支出	39,813	41,755	43,795
財務活動収入	4,901,700	5,434,800	5,766,160
地方債発行収入	4,901,700	5,434,800	5,766,160
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	2,508,218	2,298,884	2,611,927
本年度資金収支額	▲ 570,877	▲ 309,936	▲ 254,064
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	▲ 20,506
前年度末資金残高	2,194,248	3,016,304	3,363,204
本年度末資金残高	1,623,371	2,706,368	3,088,635
前年度末歳計外現金残高	520,340	520,340	520,340
本年度歳計外現金増減額	324,494	324,494	324,720
本年度末歳計外現金残高	844,834	844,834	845,059
本年度末現金預金残高	2,468,204	3,551,201	3,933,694

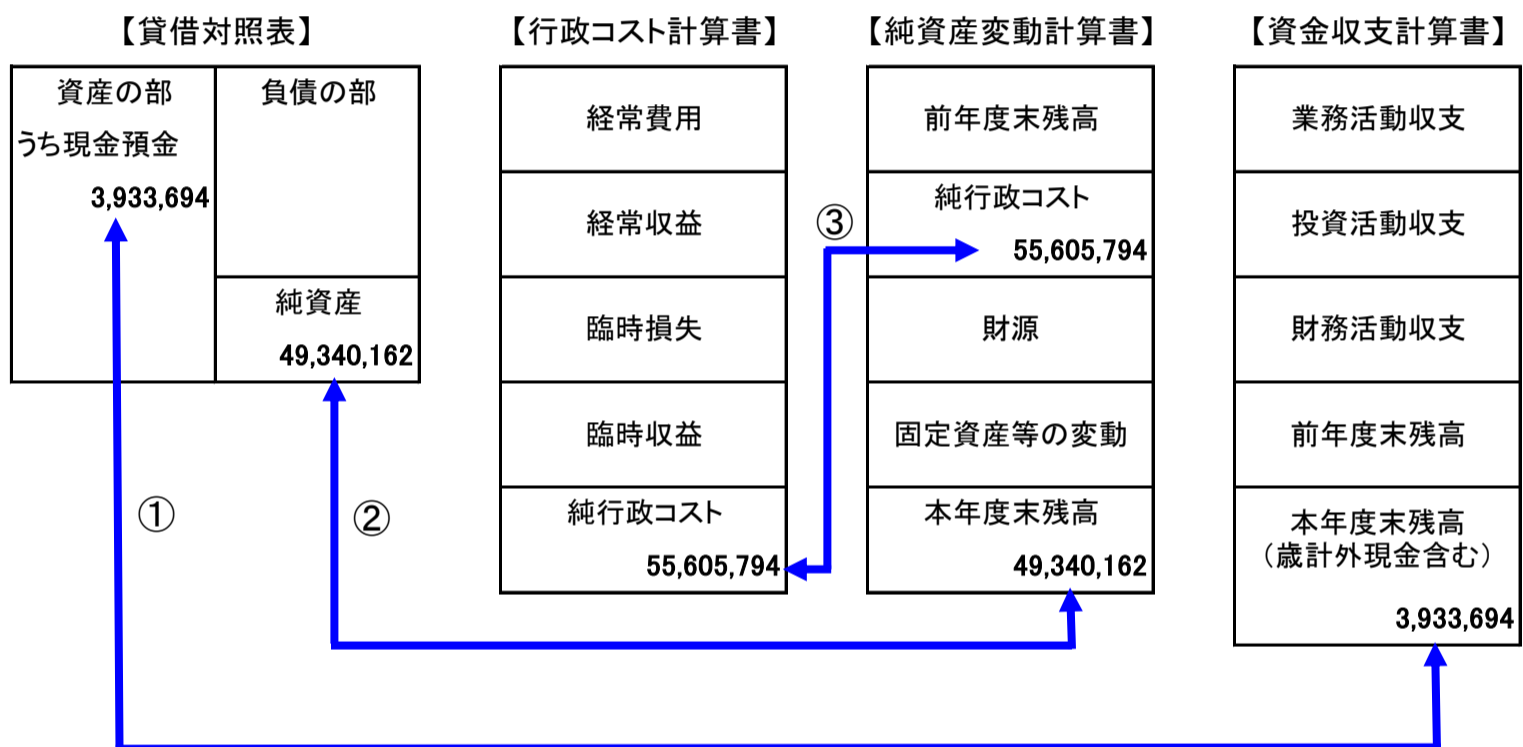
※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

6 財務4表の相互関係について

- ① 貸借対照表の「資産の部」のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産の部」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

財務4表相関図（連結ベース）

単位：千円



7 財務4表(連結ベース)による主な財務指標

財務4表より、「資産形成度」「世代間公平性」「持続可能性(健全性)」「効率性」「弾力性」「自律性」の6つの分析の視点から、それぞれの財務指標を用いて分析を行うことができます。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率 ②社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①住民一人当たり負債額 ②基礎的財政収支 ③債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	①行政コスト対税收等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	①受益者負担の割合

(1)資産形成度

①住民一人当たり資産額

市が保有する資産について、住民一人当たりでいくらになるのか示す指標です。
平成28年度末における住民一人当たり資産額は、1,003千円となっています。

住民一人当たり資産額＝資産総額／28年度末の住民基本台帳人口（109,675人）

単位：千円

	28年度
住民一人当たり資産	1,003

②有形固定資産の行政目的別割合

市が保有する有形固定資産の行政目的別の割合を示す指標で、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合＝各行政目的別の有形固定資産／有形固定資産総額

単位：%

		割合
		28年度
有形固定資産の行政目的別割合	区分	
	生活インフラ・国土保全	53.0
	教育	23.4
	福祉	4.5
	環境衛生	10.4
	産業振興	0.0
	消防	2.2
	総務	5.1
	その他	1.4
	合計	100.0

③歳入額対資産比率

市がこれまでに蓄積した資産について、歳入額の何年分に相当する規模なのかを示す指標です。

平成28年度末における歳入額対資産比率は、歳入1.6年分の資産規模となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / (\text{前年度末資金残高} + \text{前年度末歳計外現金残高} + \text{業務活動収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入})$$

単位:年

	28年度
歳入額対資産比率	1.6

④資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として示す指標です。

平成28年度末における資産老朽化比率は、60.8%となっています。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$$

単位:%

	28年度
資産老朽化比率	60.8

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

市が保有する資産総額のうち、現在までの世代で負担済みであり、借金の返済をする必要のない資産がどれくらいあるのかを示す指標です。

平成28年度末における純資産比率は、44.8%となっています。残りの55.2%については、地方債などで賄っていることを意味しています。

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

単位：%

	28年度
純資産比率	44.8

② 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成に係る将来世代の負担がどれくらいあるのかを示す指標です。

平成28年度末における社会資本等形成の世代間負担比率は、29.2%となっています。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

= (地方債残高(普通債のみ) + 未払金 + 未払費用) / 固定資産(減債基金を除く)

単位：%

	28年度
社会資本等形成の世代間負担比率	29.2

(3) 持続可能性(健全性)

① 住民一人当たり負債額

市が保有する負債について、住民一人当たりでいくらかになるのか示す指標です。
平成28年度末における住民一人当たり負債額は、553千円となっています。
なお、地方交付税の代替措置として借入れを行い、後年度100%交付税措置される臨時財政対策債の28年度末残高(16,651,275千円)を除いて算出すると401千円となります。
住民一人当たり負債額＝負債総額／28年度末の住民基本台帳人口(109,675人)

単位:千円

	28年度
住民一人当たり負債	553

※臨時財政対策債を除いた場合、401千円

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債を除く歳入と元利金償還金を除く歳出の差額を表し、一会計年度における経費が借金以外の収入でどのくらい賄われているかを示す指標です。
平成28年度期間中における基礎的財政収支は、約24億円の赤字となっています。これは、投資的活動支出となる公共施設等整備費支出の財源として地方債を活用していることと、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行を行ったことによるものです。
臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合には赤字額は約10億円となります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支

単位:千円

	28年度
基礎的財政収支	▲ 2,399,130

※臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合、▲1,049,130千円

③ 債務償還可能年数

実質債務(充当可能基金を除く)が、償還財源上限額(業務活動収支から臨時収支分を除いた額)の何年分かを示す指標です。
平成28年度末における債務償還可能年数は、13.5年となっています。

債務償還可能年数＝(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入等－業務支出)

※将来負担額及び充当可能基金残高は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いた額です。
※業務収入等は、資金収支計算書の業務収入に、減収補てん債特例分発行額及び臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。

単位:年

	28年度
債務償還可能年数	13.5

(4) 効率性

① 住民一人当たり行政コスト

純行政コストについて、住民一人当たりでいくら負担しているのかを示す指標です。
平成28年度期間中における住民一人当たり行政コストは、507千円となっています。

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト／28年度末の住民基本台帳人口（109,675人）

単位：千円

	28年度
住民一人当たり行政コスト	507

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

一会計年度の税収等が、どれくらい資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示す指標です。

平成28年度期間中における行政コスト対税収等比率は、146.8%となっています。

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト／税収等

単位：%

	28年度
行政コスト対税収等比率	146.8

(6) 自律性

① 受益者負担の割合

資産形成に結びつかない人件費や補助金、扶助費などの経常費用（行政コスト総額）と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、サービス利用者がどの程度の受益者負担を行っているかを示す指標です。

平成28年度期間中における受益者負担割合は、5.6%となっています。

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

単位：%

	28年度
受益者負担の割合	5.6

8 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

【一般会計等】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	80,453,745	7,834,492	5,030,680	83,257,557	46,595,427	1,329,332	36,662,130
土地	14,752,361	1,293,149	816,929	15,228,581	-	-	15,228,581
立木竹	7,353	4,815	0	12,167	-	-	12,167
建物	60,774,803	4,010,863	3,446,482	61,339,185	43,893,011	1,211,564	17,446,174
工作物	3,789,989	679,024	490,401	3,978,612	2,640,996	102,311	1,337,616
その他	0	104,437	0	104,437	61,420	15,457	43,017
建設仮勘定	1,129,239	1,742,204	276,868	2,594,575	-	-	2,594,575
インフラ資産	81,329,501	29,761,311	66,091,627	44,999,185	13,803,225	506,100	31,195,960
土地	51,127,091	9,371,677	41,069,917	19,428,851	-	-	19,428,851
建物	10,125,155	5,905,800	15,935,900	95,055	62,608	2,185	32,447
工作物	16,156,496	10,010,177	748,096	25,418,577	13,740,618	503,915	11,677,959
その他	522,588	7,008	529,597	0	0	0	0
建設仮勘定	3,398,171	4,466,648	7,808,117	56,703	-	-	56,703
物品	825,329	690,126	150,540	1,364,915	1,117,980	56,767	246,935
合計	162,608,574	38,285,929	71,272,847	129,621,656	61,516,632	1,892,198	68,105,024

【全体】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	80,453,745	7,844,206	5,030,680	83,267,270	46,601,255	1,331,274	36,666,015
土地	14,752,361	1,293,149	816,929	15,228,581	-	-	15,228,581
立木竹	7,353	4,815	0	12,167	-	-	12,167
建物	60,774,803	4,010,863	3,446,482	61,339,185	43,893,011	1,211,564	17,446,174
工作物	3,789,989	679,024	490,401	3,978,612	2,640,996	102,311	1,337,616
その他	0	114,150	0	114,150	67,249	17,399	46,902
建設仮勘定	1,129,239	1,742,204	276,868	2,594,575	-	-	2,594,575
インフラ資産	117,894,935	30,309,196	66,091,627	82,112,504	29,156,655	1,261,960	52,955,849
土地	51,127,091	9,371,677	41,069,917	19,428,851	-	-	19,428,851
建物	10,125,155	5,905,800	15,935,900	95,055	62,608	2,185	32,447
工作物	52,721,930	10,558,062	748,096	62,531,896	29,094,047	1,259,774	33,437,848
その他	522,588	7,008	529,597	0	0	0	0
建設仮勘定	3,398,171	4,466,648	7,808,117	56,703	-	-	56,703
物品	825,329	690,126	150,540	1,364,915	1,117,980	56,767	246,935
合計	199,174,008	38,843,527	71,272,847	166,744,689	76,875,890	2,650,001	89,868,799

【連結】

単位:千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	104,088,332	11,164,110	5,030,680	110,221,763	62,052,593	1,809,621	48,169,170
土地	16,950,091	4,547,906	816,929	20,681,068	-	-	20,681,068
立木竹	7,353	4,815	0	12,168	-	-	12,168
建物	81,939,544	4,076,011	3,446,482	82,569,074	59,113,647	1,686,766	23,455,427
工作物	4,062,105	679,024	490,401	4,250,728	2,871,698	105,456	1,379,030
その他	0	114,150	0	114,150	67,248	17,399	46,902
建設仮勘定	1,129,239	1,742,204	276,868	2,594,575	-	-	2,594,575
インフラ資産	117,894,935	30,467,955	66,091,627	82,271,265	29,156,655	1,261,959	53,114,609
土地	51,127,091	9,371,677	41,069,917	19,428,851	-	-	19,428,851
建物	10,125,155	5,905,800	15,935,900	95,055	62,608	2,185	32,447
工作物	52,721,930	10,558,062	748,096	62,531,896	29,094,047	1,259,774	33,437,848
その他	522,588	7,008	529,597	0	0	0	0
建設仮勘定	3,398,171	4,625,408	7,808,117	215,463	-	-	215,463
物品	1,748,895	706,932	150,540	2,305,287	1,808,933	199,903	496,354
合計	223,732,162	42,338,998	71,272,847	194,798,314	93,018,181	3,271,484	101,780,132

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

【一般会計等】

単位：千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,216,713	23,849,518	2,845,666	486,245	0	1,890,016	4,917,462	1,456,509	36,662,130
土地	477,984	11,111,616	878,193	359,022	0	378,712	573,897	1,449,157	15,228,581
立木竹	4,815	0	0	0	0	0	0	7,353	12,167
建物	592,523	11,640,414	1,931,936	113,382	0	1,383,827	1,784,092	0	17,446,174
工作物	136,456	1,047,738	9,973	8,072	0	127,477	7,901	0	1,337,616
その他	0	24,772	12,476	5,769	0	0	0	0	43,017
建設仮勘定	4,936	24,978	13,088	0	0	0	2,551,573	0	2,594,575
インフラ資産	30,931,534	0	42,876	0	0	221,549	0	0	31,195,960
土地	19,375,992	0	6,188	0	0	46,671	0	0	19,428,851
建物	32,447	0	0	0	0	0	0	0	32,447
工作物	11,466,393	0	36,689	0	0	174,877	0	0	11,677,959
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	56,703	0	0	0	0	0	0	0	56,703
物品	497	12,289	3,439	5,641	0	177,970	47,100	0	246,935
合計	32,148,744	23,861,807	2,891,982	491,885	0	2,289,534	4,964,562	1,456,509	68,105,024

【全体】

単位：千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,220,599	23,849,518	2,845,666	486,245	0	1,890,016	4,917,462	1,456,509	36,666,015
土地	477,984	11,111,616	878,193	359,022	0	378,712	573,897	1,449,157	15,228,581
立木竹	4,815	0	0	0	0	0	0	7,353	12,167
建物	592,523	11,640,414	1,931,936	113,382	0	1,383,827	1,784,092	0	17,446,174
工作物	136,456	1,047,738	9,973	8,072	0	127,477	7,901	0	1,337,616
その他	3,885	24,772	12,476	5,769	0	0	0	0	46,902
建設仮勘定	4,936	24,978	13,088	0	0	0	2,551,573	0	2,594,575
インフラ資産	52,691,424	0	42,876	0	0	221,549	0	0	52,955,849
土地	19,375,992	0	6,188	0	0	46,671	0	0	19,428,851
建物	32,447	0	0	0	0	0	0	0	32,447
工作物	33,226,282	0	36,689	0	0	174,877	0	0	33,437,848
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	56,703	0	0	0	0	0	0	0	56,703
物品	497	12,289	3,439	5,641	0	177,970	47,100	0	246,936
合計	53,912,519	23,861,807	2,891,982	491,885	0	2,289,534	4,964,562	1,456,509	89,868,799

【連結】

単位：千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,220,599	23,849,518	4,411,954	10,258,285	0	1,890,016	5,082,289	1,456,510	48,169,171
土地	477,984	11,111,616	926,583	5,729,742	0	378,712	607,274	1,449,157	20,681,068
立木竹	4,815	0	0	0	0	0	0	7,353	12,167
建物	592,523	11,640,414	3,449,834	4,473,288	0	1,383,827	1,915,541	0	23,455,427
工作物	136,456	1,047,738	9,973	49,486	0	127,477	7,901	0	1,379,030
その他	3,885	24,772	12,476	5,769	0	0	0	0	46,902
建設仮勘定	4,936	24,978	13,088	0	0	0	2,551,573	0	2,594,575
インフラ資産	52,691,424	0	42,877	158,760	0	221,548	0	0	53,114,609
土地	19,375,992	0	6,188	0	0	46,671	0	0	19,428,851
建物	32,447	0	0	0	0	0	0	0	32,447
工作物	33,226,282	0	36,689	0	0	174,877	0	0	33,437,848
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	56,703	0	0	158,760	0	0	0	0	215,463
物品	497	12,289	114,833	136,943	0	177,970	53,822	0	496,354
合計	53,912,519	23,861,807	4,569,664	10,553,988	0	2,289,534	5,136,111	1,456,509	101,780,132

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

③投資及び出資金の明細

※これ以降の全体及び連結附属明細書については、国のマニュアルで「作成しないことも許容」とされていることから、作成していません。

【一般会計等】

市場価格のあるもの

単位：千円

銘柄名	枚数・口数 など	時価単価 (円)	貸借対照 表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産 に関する調 書記載額
株式会社千葉銀行	4,186	715	2,993	50	209	2,784	209
合計	4,186	715	2,993	50	209	2,784	209

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

単位：千円

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する調 書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

単位：千円

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照 表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する調 書記載額
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,438,930	956,802	1,482,128	12,500	8.00%	118,570	0	1,000	1,000
北総鉄道株式会社	101,000	101,024,486	88,259,168	12,765,318	24,900,000	0.41%	51,779	49,221	51,779	101,000
株式会社ベイエフエム	700	3,351,883	390,713	2,961,170	800,000	0.09%	2,591	0	700	700
成田高速鉄道アクセス株式会社	81,000	29,239,977	13,954,740	15,285,237	19,008,000	0.43%	65,136	0	81,000	81,000
合計	183,700	136,055,276	103,561,423	32,493,853	44,720,500	-	238,076	49,221	134,479	183,700

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※平成28年度鎌ヶ谷市決算書420ページ「出資による権利」に記載の団体については割愛しています。

④基金の明細

【一般会計等】

単位：千円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【一般会計】						
財政調整基金	2,649,998	0	0	0	2,649,998	2,649,998
減債基金	2,000,691	0	0	0	2,000,691	2,000,691

公共施設整備基金	601,673	0	0	0	601,673	601,673
東日本大震災復興基金	3,344	0	0	0	3,344	3,344
みどりの基金	28,878	0	0	0	28,878	28,878
保健福祉基金	154,961	0	0	0	154,961	154,961
ふるさと基金	36,330	0	0	0	36,330	36,330
軽井沢地区公共施設等整備基金	41,692	0	0	0	41,692	41,692
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	61,910	0	0	0	61,910	61,910
土地開発基金	160,091	0	1,399,909	0	1,560,000	1,560,000
小計	5,739,568	0	1,399,909	0	7,139,477	7,139,477
合計	5,739,568	0	1,399,909	0	7,139,477	7,139,477

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤貸付金の明細

【一般会計等】

単位：千円

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
保健師等就学資金貸付金	0	0	0	0	0
高等学校入学準備金貸付金	413	54	0	0	413
合計	413	54	0	0	413

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
市民税 個人 滞納繰越分	332,284	40,464
市民税 法人 滞納繰越分	6,737	820
固定資産税 滞納繰越分	202,271	24,631
軽自動車税 滞納繰越分	6,085	741
都市計画税 滞納繰越分	42,881	5,222
市立保育所保護者保育負担金(過年度分)	547	67
管内民間保育所保護者保育負担金(過年度分)	1,744	212
管外保育所保護者保育負担金(過年度分)	883	108
放課後児童クラブ保護者負担金(過年度分)	1,689	206
延長保育保護者負担金(過年度分)	138	17
住宅使用料(過年度分)	2,169	264
し尿処理手数料(過年度分)	168	20
学校給食費(過年度分)	17,971	2,188
雑入	1,290	157
小計	616,856	75,117
合計	616,856	75,117

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑦未収金の明細

【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
市民税 個人 現年課税分	108,322	13,191
市民税 法人 現年課税分	1,824	222
固定資産税 現年課税分	80,745	9,833
軽自動車税 現年課税分	4,342	529
都市計画税 現年課税分	16,945	2,063
市立保育所保護者保育負担金(現年度分)	662	81
管内民間保育所保護者保育負担金(現年度分)	1,162	142
管外保育所保護者保育負担金(現年度分)	63	8
放課後児童クラブ保護者負担金(現年度分)	431	53
延長保育保護者負担金(現年度分)	221	27
住宅使用料(現年度分)	972	118
し尿処理手数料(現年度分)	154	19
弁償金	480	58
学校給食費(現年度分)	3,976	484
介護事業収入	13	2
雑入	30,434	3,706
小計	250,745	30,534
合計	250,745	30,534

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

種類	地方債等残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
一般会計										
【通常分】										
一般公共事業	3,935,275	200,784	3,904,705	0	30,570	0	0	0	0	0
公営住宅建設	74,902	7,082	0	74,902	0	0	0	0	0	0
災害復旧	788,238	111,619	664,979	123,258	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,997,335	247,844	2,758,077	419,509	243,350	569,400	0	0	0	7,000
一般単独事業	8,036,556	524,849	310,264	5,042,147	2,037,645	520,530	0	0	0	125,971
その他	2,486,065	316,472	1,069,354	341,366	107,182	0	0	0	0	968,163
【特別分】										
臨時財政対策債	16,651,275	1,020,506	10,423,507	6,121,601	0	0	0	0	0	106,167
減税補てん債	620,637	130,872	620,637	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20,610	20,610	20,610	0	0	0	0	0	0	0
合計	36,610,893	2,580,639	19,772,132	12,122,784	2,418,747	1,089,930	0	0	0	1,207,300

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

②地方債(利率別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
【一般会計】								
36,610,893	32,649,623	3,451,947	415,224	40,499	53,600	0	0	0.70

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
【一般会計】									
36,610,893	11,175	160,300	361,646	161,035	404,258	8,455,772	10,035,752	11,177,409	5,843,546

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【一般会計等】

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計】					
徴収不能引当金(未収金)	58,474	94,409	47,231	0	105,652
徴収不能引当金(貸付金)	0	54	0	0	54
退職手当引当金	3,384,554	0	498,863	0	2,885,691
賞与等手当引当金	331,369	347,718	331,369	0	347,718
合計	3,774,397	442,181	877,462	0	3,339,115

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	【一般会計】			
	街路事業費	-	1,006,221	-
	塵芥処理費	-	1,197,108	-
	老人福祉費	-	846,036	-
	学校給食センター費	-	332,526	-
	社会福祉総務費	-	371,609	-
	環境衛生費	-	166,829	-
	し尿処理費	-	199,373	-
	清掃総務費	-	149,604	-
	その他	-	582,274	-
計		4,851,579		
合計		4,851,579		

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

【一般会計等】

単位:千円

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市民税	13,328,088	
		地方譲与税	173,757	
		利子割交付金	14,148	
		配当割交付金	62,031	
		株式等譲渡所得割交付金	45,769	
		地方消費税交付金	1,544,009	
		ゴルフ場利用税交付金	31,588	
		自動車取得税交付金	46,205	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	113,141	
		地方特例交付金	84,002	
		地方交付税	3,452,135	
		交通安全対策特別交付金	13,376	
		寄附金	3,434	
		他会計からの繰入金	304,800	
		小計	19,216,483	
	国県等補助金	資本的補助金	-	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	5,256,411
			県支出金	1,736,055
			計	6,992,467
小計	6,992,467			
合計		26,208,950		

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 財源情報の明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	27,311,270	6,718,476	0	14,967,749	5,625,046
有形固定資産等の増加	45,369,289	273,991	2,689,400	780,705	41,625,193
貸付金・基金等の増加	1,114,360	0	0	1,114,360	0
その他	0	0	0	0	0
合計	73,794,919	6,992,467	2,689,400	16,862,814	47,250,239

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

【一般会計等】

単位:千円

種類	本年度末残高
【一般会計】	
現金	0
要求払預金	2,468,204
短期投資	0
合計	2,468,204

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

9 注記事項

【一般会計等】

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法

②満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉県市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

②ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

④資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算分までの基準モデルから、平成28年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

この変更によりインフラ資産の土地が35,939,992千円減少し、その結果、貸借対照表の資産の部及び純資産が35,939,992千円減少し、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が35,939,992千円減少しております。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

該当する事象はありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	0.4%
将来負担比率	24.6%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,585,294千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 1,184,888千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

土地 35,939,992千円の減少

なお、土地以外の資産についても、固定資産台帳の整理に伴い、科目の組み替えによる増減が発生しています。

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	18,966,602千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,162,666千円
将来負担額	45,304,493千円
充当可能基金額	6,542,183千円
特定財源見込額	5,857,622千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,759,974千円

③地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 225,921千円

④PFI事業に係る資産

該当するものではありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 $\Delta 2, 804, 021$ 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	94, 180 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	435, 091 千円
未収債権、未払債権等の減少	$\Delta 33, 544, 401$ 千円
減価償却費	$\Delta 1, 918, 158$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 16, 349$ 千円
退職手当引当金繰入額	—
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 95, 663$ 千円
資産除売却益	216 千円

純資産変動計算書の本年度差額 $\Delta 35, 045, 084$ 千円

③重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当するものではありません。

【全体】

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法

②満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉県市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

②ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

④資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算分までの基準モデルから、平成28年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

この変更によりインフラ資産の土地が35,939,992千円減少し、その結果、貸借対照表の資産の部及び純資産が35,939,992千円減少し、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が35,939,992千円減少しております。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

該当する事象はありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
公共下水道事業特別会計

②一般会計等と全体会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、一般会計のみです。

③地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	0.4%
将来負担比率	24.6%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,585,294千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 1,394,614千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

土地 35,939,992千円の減少

なお、土地以外の資産についても、固定資産台帳の整理に伴い、科目の組み替えによる増減が発生しています。

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	18,966,602千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,162,666千円
将来負担額	45,304,493千円
充当可能基金額	6,542,183千円
特定財源見込額	5,857,622千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,759,974千円

③地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 235,635千円

④PFI事業に係る資産

該当するものではありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △2, 143, 885千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1, 383, 536千円
投資活動収入の国県等補助金収入	435, 091千円
未収債権、未払債権等の減少	△33, 443, 915千円
減価償却費	△2, 675, 960千円
賞与等引当金繰入額	△16, 816千円
退職手当引当金繰入額	1, 517千円
徴収不能引当金繰入額	△174, 349千円
資産除売却益	216千円

純資産変動計算書の本年度差額 △34, 490, 680千円

③重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当するものではありません。

※連結分の注記については、連結先団体の作成状況により記載しておりません。